日本型？ 米国型？ それとも第三の道？
——システム間競争の行方を考える——

The Japanese Model? The American Model? Or the Third Way?;
An Essay on the Competition among Systems

宮本 邦男 作新学院大学地域発展学部地域経済学科，〒321-3295，宇都宮市竹下町908

Kunio MIYAMOTO; Division of Economy, Faculty of Community Development, Sakushin Gakuin University; Takeshita-machi 908, Utsunomiya, Japan, 321-3295.

はじめに

1990年代はわが国にとって「失われた十年」となった。これは主にバブル崩壊のためであるが、同時にいわゆる「日本的システム」が機能不全に陥ったためでもある。

この間の世界経済は米国の独り勝ちだった。ヨーロッパは通貨統合を果たしたが、その通貨はドルに対して大きく売り込まれた。アジアもアジア危機に見舞われた。

冷戦の終結とともにグローバリゼーションが進行している。その中で「資本主義と共産主義」というイデオロギー間の競争に代わって同じ資本主義の中でのシステム間競争が表舞台に出て来た。結果は日本型（またはアジア型）とヨーロッパ型が米国型に負けて、米国型が事実上の世界標準になっている。日・欧は生き残るために構造改革、つまり米国型の方向への変革を強いている。規制緩和、リスク・テイク、自己責任原則の推進等、市場原理の重視がそれである。

10年前までは日本型がベストと言われていた。アジアも「アジアの奇跡」等とともにはやされていた。この10年間で何が変わったのか。

一方でここへ来て米国型が世界を席巻することへの抵抗も強まっている。特にヨーロッパでは社会民主派が市場原理を生かしつつも社会的弱者にセイフティ・ネットを差し延べる「第三の道」を模索している。21世紀の世界を主導するのは市場原理か社会的連帯か。ど}

1
I 「型」を考える座標軸

（1）「型」とは何か。
経済社会運営の仕組み、仕方を「型」ということにする。「システム」あるいは「モデル」ともいう。経済社会運営の仕組みとは一つはコーポレート・ガバナンスであり、もう一つは政府の役割または民間と政府の関係のあり方である。コーポレート・ガバナンスとは企業、特に株式会社の経営監督の仕組みである。
現代の資本主義国家は政治的には民主主義を、経済的には市場経済を共有するが、その運営の仕方がそれぞれ異なっているのである。
国による「型」の相違をいち早く取り上げたのがAlbertの「資本主義対資本主義」である。またそれを比較制度分析というアプローチで研究しているのが青木等である。以下ではそれらの業績をも踏まえながら、システム間競争の問題を考えることとしよう。

（2）「市場」、「組織」および「政府」
「型」を考える座標軸は経済的取引（決定）をどういう仕組みで行うかである。市場経済では「市場」、「企業組織」及び「政府」という三つの異なる仕組みがある。
「市場経済」の通常の仕組みは、いうまでもなく、「市場」である。市場とは財・サービスの供給者（企業）と需要者（家計）とが出会う所である。そこでは財・サービスの価格が需要と供給を調整、需要と供給が一致する水準に価格が動く。そこで市場メカニズムを価格メカニズムともいう。一定の条件（完全市場の条件）が満たされていれば、供給者、需要者が自己利益のみを追求していても均衡において社会的にも利益の最大化が達成される。そのため市場メカニズムは神の「見えざる手」ともいわれる（アダム・スミス）。市場メカニズムは分権的、情報節約的で、人類が発明した最も効率的な社会的仕組みの一つである。ここに「情報節約的」とは、資源配分の最適化を実現するために誰も個人の選好、技術、資源の存在量等の知識が必要なことを意味する。
しかし均衡が社会的最適をもたらすためには、次のいわゆる完全市場の条件が必要である。
（イ）完全競争；供給者も需要者も無数にいて市場で成立する価格をそのまま受け入れる。独占・寡占の不存在。
（ロ）外部性（公共財、公害等）の不存在。
（ハ）完全情報；情報取得のコストがかからない、情報の非対称性がない、不確実性がない等。また取引コスト・代理人コストがない。
現実にはこれらの条件は充たされていない。これらの条件が充たされない度合いが大き
日本型？ 米国型？ それとも第三の道？

くるると、市場を通ずる取引は非効率になり、他の仕組みが求められてくる。

まず（ハ）の条件が全たされない場合には、市場取引に不可欠な「契約」を結んだり、
強制したりするコストが大きくなり過ぎるので、企業組織の方が効率的になる。企業とは
取引コストを節約するため契約を省略した生産組織に他ならない。取引の決定は契約では
なく権限のヒエラルキーに基づいて行われる。そのため次のようなことが可能になる。
不確実性の下で決定を遅らせることができる。残差所有権によりモニタリングや関係特
殊的投資のインセンティブを生み出す。永続的な存在として機会主義的行動を制御する
[小田切]。

市場が「外部取引」で成り立っているのに対して企業組織は「内部取引」で成り立って
いる。

市場も余りに巨大化すると、内部管理がうまくいかず、いわゆる大企業病に陥る。その
場合には分社化や売却等により別会社にしてその間の市場取引にした方が効率的になる。

次に（イ）または（ロ）の条件が全たされない場合には、政府による経済活動への介入
が必要になる。すなわち（イ）が欠落する場合の競争政策（独占禁止政策）、（ロ）の条件
が全たされない場合の公共投資、環境規制等がそれである。（ハ）の条件が全たされない
場合も長期资金市場の欠落等の問題を生む。この場合にも政府が公的金融という形でこれ
を正しなければならない。

政府は選挙という民主的手続きによって政治的に形成される。市場が「分権的決定」を
行うのに対して政府は「集権的決定」を行う。

現実の市場が完全市場としての条件を全たしていないために生ずる失敗を「市場の失敗」と
いう。（イ）、（ロ）、（ハ）の欠如から生ずる失敗は「資源配分上の失敗（スミス的失敗）」
と呼ばれる。

市場はこの外にも「失敗」を生む。
①経済安定化上の失敗（ケインズ的失敗）；貯金が下方硬直的なために失業が発生する、
　また期待が低下によりバブルやデフレが発生する等。
②技術革新上の失敗（シュノペーター的失敗）；長期かつ外部経済を持つ研究開発が不充
　分にしか行われない等。

市場には更により根本的な失敗がある。それは,
③所得分配上の失敗；市場はそもそも所得分配には無関心。

上記①～③に対しもそれぞれ政府の役割が生ずる。すなわち①に対する政策が景気対
　策，②に対する政策が科学技術政策，③に対する政策が所得再分配政策である。

政府の役割は，資源配分上の政策，景気政策，科学技術政策という経済政策と所得再配
　分政策という社会政策に大きく二分される。

市場経済が機能するためには，個々の安全，私的所有権の保護等市場経済の枠組み作り
がまずなされなければならない。これも政府の役割である。これを「夜警国家」という。

以上から政府の役割は、基本的なものから並べて、①夜警国家、②社会政策上の役割、及び③経済政策上の役割の三つのレベルに分れる。

しかし、これらの公的政策（政府の介入）にも失敗が発生する。それらを「政府の失敗」という。「政府の失敗」が生ずるのは、そもそも政府は（イ）～（ハ）の欠如等という前提から出発しているからである。
「政府の失敗」には次のようなものがある。
①情報収集、官僚制維持等のコストがかかる。
②「タダ乗り」の発生。ソフト・バージェット（財政支出拡大圧力）。
③依頼者・代理人問題の発生（国民対政治家、政治家対官僚）、代理人コスト。
④公正と効率とのトレード・オフ、等。

「市場」にも「政府」にもその機能とともに「失敗」があるので、「市場」と「政府」の役割分担をどう最適化するかという問題が生ずる。「大きな政府」か「小さな政府」かという問題がそれである。政府の規模だけでなく、政府の役割を社会政策面に限定するか、経済政策面にも拡張するかという質的な問題もあるのではいるまでもない。

「市場」か「組織」か、「市場」か「政府」かの選択は、以上のように、外部取引コストと内部管理コストの大小、市場の失敗と政府の失敗の大小に依存する（図表1）。その国の歴史・文化・技術等に影響されるのもいうまでもない。

（図表1）経済的取引の仕組み

大←（外部取引コスト）→ 小、小←（市場の失敗）→ 大

組織

市場

政府

小←（内部管理コスト）→ 大、大←（政府の失敗）→ 小

II 日本型・米国型の形成過程とその特徴

以上の「市場」対「組織」及び「市場」対「政府」という二つの座標軸で日本型と米国型の形成過程と特徴を考えてみよう。

（1）1970年代以前の米国のコーポレート・ガバナンス；大企業体制

1970年代以前の米国のコーポレート・ガバナンスは組織重視型であった。市場規模が拡大する中で規模の利益を追求する企業は買収等で垂直統合を推し進み、巨大化を図った。取引は内部化され、特に内部労働市場の活用が図られた。また株主が分散していたために
日本の型？ 米国型？ それとも第三の道？
そのコントロールが弱く、対照的に経営者の権限が強くなって、所有と経営の分離が見られた \[\text{Roe, 宮本光晴, 深尾}].
こうした大企業体制は20世紀初頭からのものであり、特にその製造業は戦後に形成されたより新しい日本のシステムに遅れを取ることとなった。その具体的な理由をDertouzos et al. は、「標準化大量生産への安住、近視眼的経営、開発・生産技術の弱さ、人間と協力の軽視、政府と民間の対立」と指摘した。

（2）1980年代までに強みを発揮した日本型とその特徴：長期関係の活用
日本型は、戦後の復興と米国へのキャッチアップを終了した1970年代から1980年代までの大量生産時代には、製品の品質改善（プロセス・イノベーション）に優れたシステムとして、良質の工業製品の大量供給によって世界を制覇した。特に系列取引、カンパニ方式によるトヨタの生産システムは「トヨタ方式」として製造業のモデルとされた。安定的雇用や系列等長期取引は関係者間の信頼協力関係の醸成、企業特殊の技術の蓄積、取引コストの節約等の長所を持っていた [Vogel, 小池]。
日本型の特徴は「市場」より「組織」を重視するところにある。それは経済主体間の長期関係を重視するために組織内依存することが多くなるのである。その結果閉鎖的になりがちな面もあった。具体的には、①コーポレート・ガバナンス（株主対経営者）では、銀行を中心とする株式の持ち合いが株主コントロールが名目化する中で、従業員、経営者等株主以外のステーキホルダーの利害が重視される。そのため日本型のようなコーポレート・ガバナンスは stakeholders model と呼ばれる。経営者の多くは内部の従業員から昇進する。従業員と経営者との一体感が強く、企業の成長を重視する。株主の要求も債権者としての銀行は利益よりも取引関係の維持・拡大を重視。所有と経営の分離が最も明白なコーポレート・ガバナンスの一つである。②ファイナンス（企業対金融機関）では、間接金融中心、いわゆるメインバンク制。③企業間取引（企業対企業）では、系列等の長期取引。系列は外部市場と内部組織との中間組織である。④雇用関係（企業対労働者）では、長期雇用を重視。内部労働市場を活用、企業特殊的技能の開発を重視する。
こうした日本型の原型は国家総力戦を目指した第二次世界大戦中に形成されたという見方が有力である [岡崎・奥野]。

（3）1980年代以降変身した米国型；市場重視へ
1980年代までの日本型の優位に対して米国製造業の一部では日本型の長所の学習に励んだ。その典型的な小型車生産で、「トヨタ方式」を学習、これを lean production system と称した。同時に全体の大企業体制は80年代のM&Aブームを通ずる不要部門の売却等によってリストラされて行き [南部]、米国のコーポレート・ガバナンスはより「市場」重
視の方向への転換が図られた。

現在の米国のコーポレート・ガバナンスは「組織」より「市場」すなわち外部取引を重視する。より開放的であり、新規参入が容易である。具体的には、①株主と経営者の関係では、株主コントロールが効果的な買収、社外取締役、機関投資家の積極的発言、株主代表訴訟等で強められている。そのため現在の米国型のようなコーポレート・ガバナンスはshareholders modelと呼ばれる。②ファイナンスでは直接金融優位。③企業間取引では外部市場取引、スポット取引中心。④雇用関係では外部労働市場中心（専門家についても）、短期雇用が多く、市場で「売れる」技能に依存する。

米国型の最先端はシリコン・バレー・モデルである[米倉]。その特徴は次の通り。
①銀行融資ではなくベンチャー・キャピタルによる資金供給。銀行は創業のリスクを負担しないが、ベンチャー・キャピタルは創業者とともにリスクを負担する。その分だけ創業者のリスク負担が軽くなる。
②ニューヨーク株式市場よりも上場が簡単なナスダック市場。市場が簡単にけ、成功報酬がよりよく保障される。
③ポーナスではなくストック・オプション。経営者のインセンティブを株主のそれと合わせ、経営を企業の所有者の利益に合った方向へ向かわせる。
④コア・コンピタンスのオープン・ネットワークを通ずるパッチルな連合。新規技術を市場化するベンチャー企業はこうしてスピードアップした変化への対応を図る。
⑤既存技術に依存する大企業もコア・コンピタンスに絞ったリストラを行っている。
⑥失敗の許容・再起のチャンス。変化の時代には数多くの試行錯誤が必要であり、失敗を許容する風土は重要である。国全体としても連邦破産法第11条という破産企業の再生を目標とする法律があり、そこでは不況自らが破産管財人になれる等、再起を目指す経営者に有利になっている[深尾]。
⑦リスクに挑む起業家と起業家を支える経営学修士(MBA), 会計士等企業経営専門家の存在（専門家の外部労働市場）、知的刺激の集積。

（4）「市場」より「政府」を重視する日本型・「政府」より「市場」を重視する米国型
「市場」対「政府」という座標軸では、日本型は「市場」より「政府」を重視している。これは官尊民卑という日本の風土に加え、後発国として米国というお手本があったため政府による方向付けが有効だったからである。政府は社会政策面だけでなく、経済政策面でも大きく市場に介入する。具体的には、①効率と公平とのトレードオフについては公平を重視。②政府の規模については（規制も含めて）大きな政府を志向（GDPに占める政府支出の比率は低いが）、③民間への関与の程度については介入主義的。積極的な景気政策、官主導（行政指導）、官民調和（緩や）、産業政策、護送船団行政等。
日本型？米国型？それとも第三の道？

（図表2）日本型と米国型の特徴

<table>
<thead>
<tr>
<th>1 「市場」対「組織」</th>
<th>日本型</th>
<th>米国型</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>コーポレート・ガバナンス（株主対経営者）</td>
<td>共有職、下請企業等価出資者等株主以外のステーキホルダーを重視、株式の相互持合</td>
<td>株主重視</td>
</tr>
<tr>
<td>ファイナンス（企業対金融機関）</td>
<td>関係金融中心（メインバンク制）</td>
<td>直接金融中心</td>
</tr>
<tr>
<td>企業間取引（企業対企業）</td>
<td>長期取引（系列）</td>
<td>外部市場取引、スポット取引中心</td>
</tr>
<tr>
<td>雇用関係（企業対労働者）</td>
<td>内部労働市場中心、長期雇用、企業共通の技能</td>
<td>外部労働市場中心（専門家をも）、短期雇用、「売れる」技能</td>
</tr>
</tbody>
</table>

<table>
<thead>
<tr>
<th>2 「市場」対「政府」</th>
<th>日本型</th>
<th>米国型</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>効率と公正</td>
<td>公正重視、社会の連帯重視</td>
<td>効率重視、個人の自由・独立重視</td>
</tr>
<tr>
<td>政府の規模</td>
<td>大きい政府（規制等も含めて）</td>
<td>小さい政府</td>
</tr>
<tr>
<td>民間部門への関与の程度</td>
<td>介入主義的、積極的な景気政策、産業政策、行政指導、議論船団行政、官民連携等</td>
<td>不干渉主義、緊縮政策の規制等に限る</td>
</tr>
</tbody>
</table>

これに対して米国型は「政府」よりも「市場」を重視する。具体的には、①効率と公正のトレードオフについては個人の自由と責任・効率を重視、安定と変化への対応を重視。②政府の規模については特に1980年代以降レーガン大統領が「小さな政府」を志向、経済政策面での介入を排除（減税、規制緩和）するとともに、社会政策面でのセイフティ・ネットの縮小を図った（ＧＤＰに占める政府支出の比率は下がらなかったが）。③民間への関与の程度は不干渉主義で、市場の失敗は市場指向的政策と競争政策で是正すればよいとする。

以上を対照表にすると（図表2）の通り。

現在では両方の対立軸で、米国の方が日本より市場原理に沿った、外部取引型、分権的、開放的であり、日本は米国より関係重視、長期重視、内部取引型、集権的、閉鎖的である。

III 1990年代の世界経済の変化と「米国型」の優位確立

1990年代に入ると、世界経済を変え大きな条件変化が襲った。
その第一は冷戦の終結による市場経済圏の急速拡大である。
第二は国内での規制緩和・民営化、国際基準の貿易・資本の自由化等内外政策面での規制緩和である。それはモノ・カネ・ヒトの国際間、業界間の自由化を総て容易にした。
その結果第三にグローバリゼーションが進展した。
第四にＩＴ革命が急展開している。
特にこの内のＩＴ革命は産業組織等に次のような変化をもたらしている。一つには、情報の不完全性をはらみ取引コストを低下させ、市場と組織の境界を変えて、市場の領域を広げる。二つには、ネットワーク外部性を生み出して、Winner-takes-all（独り勝ち）の可能性を高める。三つは、生産技術を弾力化して小規模生産を有利にと同時に、現場の労働者にも情報を供給することによりそのやる気を高める。四つには、非貿易財をも貿易可能にして、グローバリゼーションを一層促進する。

世界経済をめぐる四つの変化すべてが競争の範囲を拡大。競争を激化させ、変化のスピード...
ドを早めている。

その結果一つには「市場」対「企業」で「市場」の分野が相対的に拡大する。また企業間競争の形態が変化し、開放的システムの閉鎖的システムに対する優位性が高まる。コア・コンピタンスに資源を集中し、その他の機能はオープン・ネットワークによるアウトソーシングで賄う、いわゆる agile competition が企業の競争力を規定する [米倉]。

二つには「市場」対「政府」で「政府」が競争に曝される。企業の「足による投票」で効率を阻害する制度・ルール（税制・規制等）は拒否される。イデオロギー競争に代わってシステム間競争が熾烈化する。システム間競争に勝つためにはインセンティブを重視する必要が高まり、その分だけ公正は無視せざるを得ない。こうして政府の役割が低下し市場の役割が高まる。

この両方の意味で開放的、流動的（特に労働市場）な米国型のメリットと閉鎖的、固定的（特に労働市場）な日本型のデメリットが増大した。かくては取引コスト節約のメリットが機会利益喪失のデメリットを上回っていたが、それが上記の条件変化で逆転したのである。米国型は企業活動の自由が大きく、リスク・テイキングに正当に報いるシステムになっているために、変化への適応力が大きく、最も競争力が強い。それが適者生存的に選ばれることになる。

その最もよい例が金融・情報である。米国型は金融・情報での事実上の世界標準となっている。

現在米国型がベストなのは、例えば、International Institute for Management Development の世界競争力指数でも明らかで、米国はダントツの1位となっている（図
表3-1）。そこでは90年代後半に日本の順位が急低下したことも明らかにされている（図表3-2）。

Ⅳ 四つの行き過ぎ

こうして現在米国型は多くの分野で事実上の世界標準となっているが、一方でいくつかの行き過ぎをも生んでいる。

その第一は米国内の所得格差の拡大である。所得格差の拡大は米国型のシステムを持つ英国等でも起こっている。所得格差の拡大は、南北貿易の拡大やIT革命の進展で熟練労働に対する需要が増える一方単純労働に対する需要が減少するためである。

また南北貿易の拡大が労働需要の価格弾力性を低下させた[Rodrik]。その結果非労働コストを労働側が負担する割合が高まる、労働需要が不安定になる。これには労働の交渉力が低下する等労働側の不利が増大した。これらが労働者の不安を増大させた。

また所得格差の拡大はパソコン、インターネット等IT機器利用格差の拡大を生み、それが更に所得格差を拡大するという悪循環をもたらしている。これはディジタル・デバイドと呼ばれる。

第二は最貧国の置き去りである。最貧国といわれる、主にアフリカの貧困国は市場経済の最低の要件を見えない国が多く、グローバリゼーションやIT革命の波に乗ることなく、世界的な経済成長から取り残されている。そのため世界で所得格差が拡大している。

第三はいわゆる「底辺への競走（a race to the bottom）」の激化である。「底辺への競走」とはより安いコストを求めて企業が労働基準、環境基準、規制、税率（法人税）等の緩和国へ逃げて行くために、どの国も対抗しそれらを最も低い国水準へ引き下げざるを得なくなることを指す。その結果世界全体として生産コストは引き下げられるが、労働条件や環境等非市場的価値は無視されてゆく。

第四は金融市場のバブル・バスト（大暴落）と国際金融危機の発生である。一国内で金融自由化が進むと金融市場が不安定化し、バブルやバストが起こりやすくなる。国際的にも資本自由化が進むと資本の過度の流入・流出から際際金融危機が起こりやすくなる。1997年のアジア危機はその典型的な例である。

これらはすべて市場メカニズムの貫徹が生んだ「市場の失敗」である。

これらは各国の経済社会に次の二つの悪影響を及ぼしている。一つは競争的、流動的になった社会が不安定、不安、社会的緊張、長期的コミットメントの喪失、コミュニティの崩壊、公共心の喪失等をもたらすことがある[Bronk]。その二つは、特にグローバリゼーションにより、資本（企業）が何処にでも移動できるようになった一方、労働と政府は土地に縛り付けられたままなので、資本の労働と政府に対する交渉力が増大したことで
ある。政府は「辺境への競走」を強く立場することにより税収を失うばかりでなく、その発行した国債が国際資本市場で格付けされるために思うように政府支出を拡大することができなくなった。そのため政府の役割であるセイフティ・ネットの提供等が十分にできなくなった。

これらが行きすぎると社会的緊張が激化して政治的合意は崩壊へ向かいかねない。1930年代は同じような市場化の行き過ぎが全体主義（ナチズムと共産主義）をもたらした[Gray]。

経済的効率を追求することの代償が社会的崩壊によっては元も子もない。

V 三つの揺り戻し

以上のような米国型の支配、あるいは市場主義の行き過ぎに対して世界的に揺り戻しが起こっている。

（1）反グローバリゼーション運動・保護主義の高まり

その第一は反グローバリゼーション運動・保護主義の高まりである。辺境への競争へのNPO/NGO（後述）の反対運動が先進国側（特に米国）の労働組合の進上からの安価な製品輸入の増大に対する反対と結びつく。NPO/NGOの運動は善意に基づくものであるが、「偽装された保護主義」に陥りやすい。99年11月シャトルにおけるWTO閣僚会議での抗議運動がその代表的な現れである[The Economist]。

グローバリゼーションへの反対は、また、安定を求める一般大衆の願いを外人排斥や人種差別等に向けさせるポピュリズムとも結びつき易い。アメリカのBuchananismやヨーロッパの極右がそれだった。

日本でも自民党は規制緩和反対運動を展開している。中小企業や地域社会を保護するためこれ以上の規制緩和（例えばタクシー免許の自由化、酒類取り扱い免許の廃止等）に反対する動きである6。

また米国でも日本でも反市場主義や反グローバリゼーションの本が続々出版されている[Bronk, Gray, Greider, Kuttner, Luttwak, 金子, 福島]。

（2）アジア危機への反省

第二はアジア危機への反省である。すなわち、アジア危機はアジア諸国自体の経済運営の拙さが主因であるが、国際資本の群集心理に十分な注意を払うことなく資本自由化を強制したこととも一因となったという反省である。同じ資源といってもカネはモノとは本質的に異なり、カネにはバブルとバストの危険がある。市場が自由化されると投機家の市場参
加え増え、市場は不安定化する。資本自由化は資本効率を高めるために必要な措置である
が、それを行う前に国内の銀行監督規制制度の整備が必要であり、また自由化をするなら
長資を先にして短資は後にする等、政策の順序（sequencing）が極めて重要である。ま
た不幸にしてパニックが発生した時には緊急避難措置（safeguard）として一時的に資本
規制を再導入することも必要となる。あるいはトービン・タックス等市場親和的な資本
規制も検討に値しよう。Stiglitz（前世銀副総裁）は、IMFの厳しすぎる conditionality
とそれが強制的な引き締め政策（いわゆるワシントン・コンセンサス）はデフレを作
り出して流動性不足だったのを債務超過に戻ってしまった、と批判した。ロシア等体制転
換国の経済改革の場合には市場経済の枠組み作りやセイフティ・ネットと貧困対策をもっと
と重視すべきとも主張した [Furman/Stiglitz, Stiglitz]。ワシントン・コンセンサスは
これらの批判を受けて一部修正への議論がなされており、IMF・世銀の役割分担や国際
通貨体制のあり方が再検討されている。

（3）欧州の第三の道

第三は欧州の「第三の道」である。欧州各国では社民党が次々に政権を獲得、いわゆる
「第三の道」を唱導している。これは「米国型」に対する一つのアンチテーゼとして、市
場原理とグローバリゼーションの「冷酷さ」を欧州本来の市民社会の「連帯」で和らげよ
うとするものである。もっとも実体は、旧来の欧州の「連帯」重視の経済社会はそのまま
ではグローバリゼーションがもたらす厳しい競争で生き残れなくなり、より競争的なシス
テムへの変化を迫られているところにある。更に通貨統合も欧州大の競争促進を不可避と
した。

「第三の道」とは本来「資本主義と共産主義との間」を意味していた。資本主義を修正
しようとするのが例えばスウェーデンに代表される福祉国家であり、共産主義を修正しよう
とするのが例えばイタリア共産主義であった。これに対して現在唱えられている「第三
の道」は「保守とリベラルとの間」、いわゆる New Liberal、新しい社民主義のことであ
る。英の New Labour（プレア－）、独の Die Neue Mitte（シュレーダー）等がその代
表的なものである。米の New Democrats（クリントン）も考え方は共通する。実は
New Labour は New Democrats を真似たネーミングだ。

もっとも米英と独仏等大陸ヨーロッパ諸国とは、同じ第三の道に分類されても重点の
置き方にかなりの違いがある。米英の方がより効率（自由）を重視し、大陸ヨーロッパの
方がより公平（平等）に拘る。これはアングロサクソンと非アングロサクソンとの違いで
もある。

なおアメリカの保守主義を代表する共和党も、その大統領候補ブッシュは「思いやりの
ある保守主義」を標榜、中道へのシフトを見せている。アメリカでもこうして二大政党が
日本の？ 民国型？ それとも第三の道？
（図表4）「第三の道」の位置づけ
（その1）アメリカのNew Democrats

（その2）グローバリゼーションへの対応（アメリカの例）

政府によるセキュリティ・ネット
（大きな政府）

（出所）Thomas L.Friedman による。

共に中道志向を強めているが、それでもアメリカ社会は圧倒的に「民國型」である。

ここでLiberalという言葉について大事なことを述べておこう。Liberalという言葉はラテン語のliber（自由）から来ている。Liberalismとは個人の自由を信奉する思想であるが、現在政治信条を表す言葉としては二つの異なった、しかも対立する意味に使われているので、注意が必要である。

当初Liberalismは封建的国権や教会の支配に対して個人の自由を護る思想として誕生した。哲学のジョン・ロック、経済学のアダム・スミス、政治家のトーマス・ジェファーソン等が代表的な初期Liberalistである。このLiberalismは、自由は個人が生まれながらにして持つ権利であり、国の役割は個人の自由を護ることのみで最小限とどめるべき
と考えた。

その後19世紀末にかけて失業や貧困等労働階級の問題を国が主体となって解決して初めて個人の自由が確保されると考えるグループが出現し、自らをLiberalと呼んだ。この後期Liberalは、アメリカに渡るとフランクリン・D・ルーズベルトのニュー・ディール政策を生み出した。

現在アメリカ英語で政治的信条に関してliberalという、「民主主義を広め、富を平等に分配し、個人の自由を保護するための組織的な政治改革を支持する（Encarta）」という意味、すなわち後者が意味で使われるのが一般的である。本稿でもこの意味で使っている。二つの用法を区別するには、前者をLibertarianism、後者をSocial Democracyという。あるいは前者をNegative Liberalism、後者をPositive Liberalismという買い方もある（以上Encyclopedia Encarta, Encyclopedia Britannica, Boazによる）。

さて「第三の道」は経済面では自己責任を重視し効率を追求するが、社会面では平等非市場的価値を重視する。米国ではこれをFiscally conservative/Socially liberalという（図表4－1）。

グローバリゼーションとの関連では、「グローバリゼーション賛成・小さなセイフティ・ネット」を主張する保守、「グローバリゼーション反対・大きなセイフティ・ネット」を主張するリベラル（旧左派）に対し、New Liberal（新左派）は「グローバリゼーション賛成・大きなセイフティ・ネット」を主張する[Friedman]（図表4－2）。

例えばブレアーの政策の理論的支柱を成すといわれるAnthony GiddensのThe Third Wayによると、第三の道はサッチャリズム、古典的社民主義と次のように対比される（図表5）。

またブレアーとシュレーダーが発した共同宣言The Third Way/Die Neue Mitteでは「我々が支持するのは“市場経済”であって“市場社会”ではない」として、より鮮明に上記の関係が打ち出されている。

なおオランダではつとに80年代初頭から政府が労使を仲介して労働間で社会契約を結ぶことにより経済政策面での自由化・グローバル化を労働側に受け入れさせている。これはオランダ・モデルと呼ばれている[長坂, Watson et al]。その特徴はパートタイムを活用した労働市場改革である。セイフティ・ネットを約束して労働者と一般社会から改革への合意を確保したのが成功した理由だ。

VI 今後の課題

（1）三つの揺れ戻しをどう評価するか

三つの揺れ戻しはいずれも市場原理主義の行き過ぎに対処しようとするもので、後ろ向


<table>
<thead>
<tr>
<th>サッチャリズム（ニューライト）</th>
<th>古典的社民主義（オールド・レフト）</th>
<th>第三の道</th>
<th>プログラム</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>最小の政府</td>
<td>経済・社会への広範な政府関与</td>
<td>價値観</td>
<td>社会的投資のための政府</td>
</tr>
<tr>
<td>自立的市民社会</td>
<td>市民社会を国家が支配</td>
<td>権威としての自由・責任</td>
<td>新しい民主国家（敵を持たない国家）・活発な市民社会・民主的な家族</td>
</tr>
<tr>
<td>市場原理主義</td>
<td>ケインズ的需要管理プラス大企業主義</td>
<td>哲学的保守主義</td>
<td>新しい混合経済</td>
</tr>
<tr>
<td>道徳的権威主義プラス強い経済的個人主義</td>
<td>制約された市場の役割・混合または社会的経済</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>労働市場も他の市場と同じく完全に機能</td>
<td>完全雇用</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>不平等の容認</td>
<td>強い平等主義</td>
<td>平等</td>
<td>受容としての平等</td>
</tr>
<tr>
<td>伝統的国家主義</td>
<td></td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>セプティ・ネットとしての福祉国家</td>
<td>包括的福祉国家・国民を robin から墓場まで保護</td>
<td>社会的弱者の保護</td>
<td>積極的福祉</td>
</tr>
<tr>
<td>直線的近代化</td>
<td>同左</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>環境意識希薄</td>
<td>同左</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>国際秩序についてのリアリズム理論</td>
<td>国際主義</td>
<td>コスモポリタン多元主義</td>
<td>コスモポリタン国家・コスモポリタン民主主義</td>
</tr>
<tr>
<td>二極化世界に属する</td>
<td>同左</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

（出所）Anthony Giddens

きな力と前向きな力が混合している。後ろ向きな力は保護主義である。それは既得権益喪失への抵抗や、受け皿が未整備なための未知的事態への不安に根ざしている。これは産業革命に反対した Luddites に等しい非生産的な動きである。前向きな力は市場原理が無視する非市场的価値を擁護しようとするものである。後ろ向きの力を抑えるためにも前向きの力に取る道を考えるべきだ。特に「第三の道」の可能性を探る必要がある。

第三の道に期待されるのは「従来への競争」に対する合理的な歯止めを設けることである。「従来への競争」への歯止めはややともすると「仮装された保護主義」になりやすくなるから、途上国の反発を招きやすい。自由貿易・グローバリゼーションの大きなメリットを生かしつつ、途上国の立場にも配慮した合理的な歯止めを国際協調を通じて作り上げていくことが第三の道に期待される大きな課題である。

なお上記の三つの揺らぎはいずれも「市場」対「政府」という対立軸の上での反応である。もう一つの「市場」対「組織」という対立軸の上での反応はこれまでのところ散発的で、一つの橋まった政治的発言とはなっていない。それはコーポレート・ガバナンスは
個々の企業の問題だからである。
もっとも考え方としては stakeholders model と shareholders model に対する「第三の道」として「洗練された shareholders model」が提案されている[稲上]。洗練された
shareholders model とは「株主価値最大化を企業の目的とするが、企業の繁栄や従業員等との良好な長期的関係の構築等にも内在的関心を持つ（同上）」ものであり、「効率」と「公正」とのバランスを図る経済政策上の「第三の道」に対応している。
日本のコーポレート・ガバナンスを shareholders model の方向へ変えるべきだとする
主張に対して公けに挙げられた反対の声には、終身雇用制を維持していることで米国の格
付け会社が格下げをはのめかしたのに対するトヨタの不満表明がある。

（2）世界経済全体での「第三の道」は可能か
第三の道に内在する根本的な問題は効率と公正の間に存在するトレード・オフ、あるいは
個人の自由と平等の間のトレード・オフである。公正（安定）を重視すれば必ずある程
度効率（リスクテイクのインセンティブ）が犠牲にされる。平等を達成するためには個人
の自発的意思に反して制約的にお得を再分配しなければならない。「第三の道」はどのモ
デルもこのジレンマに直面する。
米英ではこれに「結果の平等」よりも「機会の平等」を重視することで対処しようとし
ている（図表6）。結果の平等は権利として国によって保護されているのではないかとする
[Blair]。機会の平等を確保するため「第三の道」は、第一に社会的弱者に対する教育機
会の提供による教育・訓練を、第二に福祉の提供（welfare）から雇用機会の提供（work-
fare）への移行を重視する。I T革命が進む現在は、公正の観点から機会の平等を推進す
ることが人材資源を増加させ効率の向上にも資するので（現代は機械や土地よりも人材資
日本型？ 米国型？ それとも第三の道？

源が重要）、公正と効率のトレード・オフは小さくなっているともいう［Blair］。

また結果の平等を保障するに際しでもできるだけ、市場インセンティブを活用した仕組みを考える努力をしている。クリントン政権の勤労所得税控除制度（Earned Income Tax Credit）等がそれである。

効率と公正との間のトレードオフは理念的に解消できない。一方現実問題として敗者に最低水準の生活と復活の機会を確保せずに競争原理を強めることは政治的に不可能である［Rodrik］。また市場原理が行き過ぎればそのメリットが少なくなる反面そのデメリットが大きくなるのも当然である。それを考えると現実の政治においては「結果の平等」がある程度必要とされるのは避けられない。真の課題は二つの対立概念の二者択一ではなくて、如何にして二つの最適バランスを設計するかであろう。「第三の道」に存在理由があるとすれば、グローバリゼーションが不可避ならしめている経済面での市場原理の貢献を大衆に受け入れさせるのは、社会面で大衆の立場を大事にする左派の方が容易であるという点であろう。ちょうど米国において中国との国交回復は保守派のニクソンの方が容易にできたように。

なお以上のように「第三の道」は二つの対立概念（効率と公正）のバランスの問題であるだけでなく、二つの対立するモデル概念に替わるモデル概念を提示するものではない。特に米英のNew Liberal は保守（米国ではレーガン、英国ではサッチャー）の継承に近い。そのため伝統的な支持基盤である労働の反発で旧左派の方向へ引き戻される場合があり、軸足を確定するのが難しい面もある。民主党の大統領候補ギアが労働組合の支持を確保するためにその主張をクリントンよりリベラルな方向へ戻したり、プレアーが同じく労働組合の反乱に政策スタンスの調整を迫られたりしているのがその例である。

（３）NPO/NGOの役割

その「第三の道」は「市場」と「政府」を超えられた所にあるべきだ。それは第三極としてどうNPO/NGOを位置付けるかである。名前もNPO/NGOが「市場」と「政府」の対立概念であることを示している。NPOはNon Profit Organization（非営利組織）の略で「市場」に対する概念であり、NGOはNon Government Organization（非政府組織）の略で「政府」に対する概念であることは言うまでもない。一国内ではNPOとい

（図表7）市場、政府及びNPO/NGOの性格

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>市 場</th>
<th>政 府</th>
<th>NPO/NGO</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>目的</td>
<td>私 益</td>
<td>公 益</td>
<td>公 益</td>
</tr>
<tr>
<td>参加の自由度</td>
<td>自 由</td>
<td>強 制</td>
<td>自 由</td>
</tr>
</tbody>
</table>
う言葉が、また国境を超えた国際社会ではNGOという言葉が用いられる。NPO/NGOは「社会的に必要とされながら①ベタしないため市場では供給されない、または②予算がなくて政府も供給できない社会的サービスを自己負担で供給することを目的に自発的に集まった人々のグループ」と定義できよう。カネを負担するのが基金（慈善）であり、労働も負担するのがボランティアである。

目的と参加の自由度で市場、政府及びNPO/NGOを性格づけると、（図表7）のようになる。

NPO/NGOの役割は国際社会で特に重要になる。国際社会での市場の行き過ぎは政府によってチェックされるが、世界政府がない世界では、グローバリズムによる効率の行き過ぎをチェックする機関は存在しない。国連、WTO、IMF等の国際機関はあるが、それらは世界人類の負託を受けた世界政府ではない。それらは、例えば、紛争を最終的に裁く裁判機関等に一部を除いて、持たない等不充分な役割しか果たしていない。国際社会ではNPO/NGOは市場の力に対する重要な対抗力であり、政府による社会保障が整備されなかった19世紀資本主義における慈善と同じ役割を担っている。そのため最近では国連等国際社会もNGOを国際社会の正当な一員として認知し出した。

真の「第三の道」は市場、政府及びNPO/NGOの最適ミックスを追求することでなければならない。ここにNPO/NGOは市場と政府の行き過ぎをチェックし、足らざる役割を担う。

NPO/NGOの根源は利他心（公共心）である。人間は利己心だけでなく利他心（公共心）も持っている。利他心は関係の長期化から発生する。Bouldingは、人は関係を持たない時には利己心しか持たないが、他人との関係が生ずると、善意（愛）と悪意（脅迫）を持つとしている。ゲーム理論では一定の条件の下では関係が長期になると、協力が見込めることが立証される（荒井）。

利他心はまた、利己動機の範囲を広げ、時間的・空間的視野を拡大したEnlightened self interestの現れとみることもできる。コーポレート・ガバナンスにおけるステーキホルダーへの思いやりも、ステーキホルダーが企業経営の投資や協力のインセンティブを持ってくれれば、それが株主の利益にもなるという考え方から生まれると考えられる。

利他心の発露は更に、余暇活動または消費活動の一形態と見ることもできる。経済活動は利己動機に基づいて運営するのが最も効率的である。市場（と政府）の枠組みの中で効率を追求する結果所得水準が高まると、所得の限界効用が逸脱し、余暇の限界効用が逸脱する。その余暇を利他心を充足するために慈善活動に使うわけだ。「衣食足して礼節を知る」、「モノの豊かさよりココロの豊かさ」である。

社会システムは、発生学的には家族や地域社会という「共同体」からスタートした。共
日本型？ 米国型？ それとも第三の道？

（図表 8）NPO/NGOの位置付け

（その 1）「交換」対「贈与」

市場：「交換」

政府：強制
NPO/NGO：自発

【贈与】

（その 2）「自発的」対「非自発的」

市場：自発的交換

自発的

政府：非自発的贈与
NPO/NGO：自発的贈与

（参考）Boulding の社会三角形

資本主義（交換）

全体主義（脅迫による贈与）
社民主義（愛による贈与）

（出所）Kenneth E. Boulding による。
同体は生存を確保するため、仲間内の協力とよそ者への警戒、敵意、排除を必要とした。
共同体はやがて分解して個人（市場）へ、統合されて国家（政府）へと機能を分離してい
く。一部には共同体もコモンズ（共有地）やクラブという形で残り、かつ家族や地域社会
の崩壊を補う形でNPO/NGOとなった。

NPO/NGOの位置付けに二つの方がある（図表8）。一つは、その1は取引を「交換」と「贈与」
に区分けて捉えるものである［Boulding］。「交換」は市場での経済取引で対価を伴い、資本主義の基礎をなしている。「贈与」対価を伴わず、「愛」に基づくものと「脅迫」に基づくものとの二種類がある。「愛」に基づく贈与は慈善や政府
支出の中の社会保障等で、これらは民主主義の基礎を成す。「脅威」に基づく贈与は貢物
を要求することで、徴税・徴兵や政府支出の中の国防費・警察費等から成り、全体主義の
基礎を成す（Bouldingの社会三角形）。Bouldingは「愛」に基づく贈与のウェイトが増
大する方向、すなわち民主主義への社会改革を主張した。

もっともBouldingが政府支出の中身も「愛」と「脅迫」に分けるのは分かりにくい。自
発的な取引と制圧的な取引とだけに分けるべきだ。そうするとその区別は次のLibertarian
による分け方に近づくが。

その二（その2）は「自発的取引」と「非自発的取引」との対比で捉えるものである
［Boaz］。これはLibertarianismの考え方である。「自発的取引」の中に「市場」と「N
PO/NGO」がある。Boazは政府のウェイトを縮小する方向、すなわち小さな政府への
社会改革を主張する。Libertarianにとっては政府によるセイフティ・ネットの提供は
ポーラティックの発展にはマイナスに働く。政府は市民社会に必要な道徳を弱めて自発的動
画をクラウドアウトする。例えばセイフティ・ネットはモラル・ハザードを生む。
Bouldingの政府には悪い政府（全体主義）も良い政府（社民主義）もあるが、Libertari-
anにとっては政府はすべて悪なのである（図表9）。

NPO/NGOは自発的な利他心（公共心）に基づくものだけに、本来これを政策的に
支援・振興すべきものではない。しかし社会全体が非市場的価値を重視し、しかもそれを
強制的な政府を通じてよりも自発的なNPO/NGOを通じて実現する方が望ましいと考え
るならば、NPO/NGOへの税制優遇措置等をとるのは許されよう。より重要のは、
NPO/NGOに社会的発言の場を保障することである。

なおNPO/NGOは、政府のように民主的に選出されてもいらず、株式会社のように法
律に基づいて設立されていないので、善意で寄せられた寄付金の使い等についての監視
とアカウントビリティが不充分になりやすい。また「偽装された保護主義」やLuddites
運動等反社会的運動に陥る危険もある。それをどう制御するかはNGO/NPOを考える
に際しての大きな問題である。

「市場」、「政府」及び「NPO/NGO」の最適ミックスを目指す真の「第三の道」はど
うあるべきか。それは勿論一義的には決まらない。それぞれの社会的・経済的条件の中で決められているべきだ。しかし筆者は次のように考える。「市場」はその効率を十分に発揮できるような環境を与えられるべきだ。「政府」はできるだけ制限的であるべきだ。すなわち経済政策のレベルではできるだけ介入を避け、社会政策のレベルでも重点を「機会の平等」の確保に絞り、セイフティ・ネットをできるだけインセンティブを阻害しないように設計すべきだ。「市場」での競争に敗れた者に対しては、「政府」による限定的なセイフティ・ネットと共に「NPO/NGO」の活動によって最低生活と敗者復活を保証すべきだ。こうしたシステムが最も競争力が高く、高い生活水準を生み出し、しかも社会的統合も維持できるよう。

（4）日本の課題：構造改革の推進

日本もヨーロッパと同じく「組織」「政府」に傾き過ぎた経済社会であり、グローバリゼーションの競争には不利となっている。したがってより「米国型」への構造改革、変化とリスクへの対応を重視する方向への変革が必要である。

そのためにはまず、規制緩和を推進して、特に経済政策面で政府の市場への介入を縮小し、小さな政府を志向する必要がある。公的政策の決定においても、また企業経営においても、情報開示とアカウンタビリティを徹底しなければならない。労働市場は流動化を図るべきだ。そうした競争と自己責任の強化に伴う社会的不安の増大に対しては、モラル・ハザードを悪化させない方向で再構築したセイフティ・ネットと活躍の場を広げられたNPO/NGOで対応すべきだ。

わが国の経済・社会ではすでにこうした方向への変化の兆しがに見ている。労働市場では、中高年の流動化、中産組みの拡大の動き、年功カーブのフラット化、成果型資格の導入、雇
用者・労組（電機労連）の意識の変化等が見られる。金融市場では、株式持合いの減少や株主優先主義の弱化が起きている。政策面でも、持ち株会社の解禁、金融ビッグ・バンク、会計ビッグ・バンク等、改革の端緒が切られた。
一方で、経済の内部展開、安定株主等これまで競争力の源泉とされてきた制度・慣行は維持したいという思いをなお強い。もちろんそれを維持した上で競争力を確立できれば、それもよい。いろいろなやり方が並存し、選択の自由度が高まるのはよいことだ。しかし部分的に長期関係を維持することは全体を流動化しようとする動きとは両立しにくい。システムは戦略的補完性と相互補完性に安定均衡を成しているからである。この全体として流動化の方向へ変革していくべきものは避けられないだろう。
システムの補完性は、既存システムを新たなシステムに変革するためには極めて強い社会的意志とそれに基づく政策の変革が必要不可欠であることを示すものである。官民を挙げて、明治維新、敗戦に次ぐ「第3の改革」を推進すべきである。
こうした観点から問題となるのは日本の政党の対立軸が米国等に比べて極めて不明確であることである。自由党、保守党はLibertarian、共産党、社民党、公明党はLiberalだが、最大党の自民党と二番目の民主党にはそれらが混在している。その結果、左派再野党も左派軸が不明確だ。これが日本の構造改革を遅らせる大きな要因となっている。構造改革を推進するためにも政界的再編成が不可欠である。

（注）
1）代理人コストとは、依頼人の代理人に対する監視が不充分なために、代理人が依頼人の利益よりも自分の利益を追求しようとする依頼人に及ぼすコストをいう。
2）残業労働率とは、雇用契約等を含めた契約に基づく支払われた給金等を差し引いた残業である利用に対する請求権で、企業を所有することの実体に外ならない。
3）競争力指数とはそれぞれの国が企業の競争力を高めるためにどれだけ有効な環境を提供しているかを表わす尺度である。国内経済、国際化、政府、金融資本市場、社会資本、企業経営、科学技術及び人的資源の8分野について139の統計と110のアンケート結果に基づいて算出する（IMD）。
4）日本では公正の確保を経済政策の中で行うきらいがある。本来経済政策は効率の追及のみを目指し、公正はその後に社会政策で手当てすべきだ（中谷）。
5）労働所得税額控除制度とは低所得労働者に対して与えられる特別な税額控除制度で、できるだけ労働インセンティブを阻害しないよう設計されている。本制度は1975年から実施されていているが、クリントン政権はこれを1993年包括財政調整法で大幅に拡充した。年間所得が一段水準に達するまでその一定割合の補助金が支給されるが、補助金は所得水準が高まるにつれて引下げられて行く。補助金は段階的に削減されるので、限界税率が急激に減少し労働インセンティブを阻害することを避けることができる。
6）戦略的補完性とは、例えば、より多くの企業が終身雇用制を採用していれば、工場負担制を採用しやすいとするインセンティブが強まるという性質。また相互補完性とは、例えば、株式の持ち合いが普及していれば、工場負担制の有効性が増し、終身雇用制が普及するという性質（岡崎・奥野）。
日本型？ 東洋型？ それとも第三の道？

（参考文献）
(1) 塩見昌彦，経済システムの進化と多元性；比較制度分析序説，東洋経済新報社，1995年
(2) 荒井一博，文化的経済学；日本的システムは悪くない，文春新書，2000年
(3) 稲上毅・連合総合生活開発研究所（編著），現代日本のコーポレート・ガバナンス，東洋経済新報社，2000年
(4) 岡崎哲二・奥野正寛（編），現代日本経済システムの源流，日本経済新聞社，1993年
(5) 小田切宏之，企業経済学，東洋経済新報社，2000年
(6) 金子勝，反グローバリズム；市場改革の戦略的思考，岩波書店，1999年
(7) 小池和男，仕事の経済学[第2版]，東洋経済新報社，1999年
(8) 長坂寿久，オランダモデル；制度疲労なき成熟社会，日本経済新聞社，2000年
(9) 中谷隆，日本経済「混沌」からの出発，日本経済新聞社，1998年
(10) 南部聡彦，産業政策の有効性，宇沢弘文編「日本経済：蓄積と成長の軌跡」，東京大学出版会，1989年
(11) 深尾光洋，コーポレート・ガバナンス入門，ちくま新書，1999年
(12) 飯島清治，暴走する市場原理主義；アメリカの「タテマヨ」の際限，ダイヤモンド社，2000年
(13) 宮本邦男，「大競争」をどう制御するか，文部総研レポート，住友生命総合研究所，1998年6月号
(14) 宮本邦男，アメリカ・モデルとメガ・コンペティションの行方，E.S.P.，1999年3月号
(15) 宮本光治，変貌する日本資本主義；市場原理を超えて，ちくま新書，2000年
(16) 米倉誠一郎，経営革命の構造，岩波新書，1999年
(18) Blair，Tony and Gerhard Schroeder，The Third Way / Die Neue Mitte，June 8，1999
(19) Blair，Tony，Speech by the Prime Minister to the Socialist International Conference，Paris，8 November，1999
(20) Boaz，David，Libertarianism；A Primer，The Free Press，1997
(22) Bronk，Richard，Progress and the Invisible Hand；The Philosophy and Economics of Human Advance，Warner Books，1998
(23) Bryan，Lowell and Diana Farrell，Market Unbound；Unleashing Global Capitalism，John Wiley & Sons，Inc.，1996
(25) The Economist，Anti-Capitalist Protest，Angry and Effective，September 23rd 2000
(26) Friedman，Thomas L.，The Lexus and the Olive Tree，Farrar Straus Giroux，1999（東江一紀・服部清美訳，レクサスとオリーブのホーグローバリゼーションの正体（上・下），朝日社，2000年）
(27) Furman，Jason and Joseph E. Stiglitz，Economic Crises；Evidence and Insights
from East Asia, Brookings Papers on Economic Activity, 2, 1998
(31) Hart, Oliver, Firms, Contracts and Financial Structure, Clarendon Press, 1995
(32) International Institute for Management Development, World Competitiveness Yearbook 2000
(33) Kuttner, Robert, Everything for Sale; The Virtues and Limits of Markets, Alfred A. Knopf, 1997
(39) Vogel, Erza F., Japan as No.1: Lessons for America, Harvard University Press, 1979 (井上明彦・木本彰子訳, ジャパン・アズ・ナンバーワン; アメリカへの教訓, TBSブリタニカ, 1979年)

（後記）
本稿を完成してから次の本に移した。
下河辺淳（監修）・香西泰（編）「ボランタリ経済学への招待」実業之日本社, 2000年
本書では、本稿, 特に「IV（3）NPO/NGOの役割」と同じ問題意識を取り上げられている。
（2000年10月記）